



谷和原村は茨城県西南部に位置し、都心から40km圏内、首都圏近郊整備地帯に指定されています。総面積は33.6km²、海拔10.6m、中央に広がる低地部と東南及び西部の台地部とからなっています。低地部の水田地帯には屋敷林をめぐらせた農村集落が点在し、筑波山を背景に関東地方の原風景を偲ばせる美しい田園景観が見られます。

古くから谷原領(3万石)と呼ばれた米麦中心の穀倉地帯でしたが、近年、野菜や果物の栽培が増え、みつば、トマト、ぶどう(巨峰)などが好評を博しています。

常磐自動車道谷和原ICの開設は地域社会に大きな変化をもたらし、西部大地には新住宅地常緑ニュータウン(絹の台)が建設されました。東部地区も常磐新線の新駅が計画されており、限りない発展が約束されています。

こうした中、村では豊かな自然環境に恵まれた田園都市「谷和原」をめざし、秩序ある開発のもと、田園と都市とが調和した心豊かな住みよいまちづくりに取り組んでいます。

《谷和原村企画調整課》

課長	飯泉繁	光史
課長補佐	古谷安	子
主幹	中島悦	利
主事	野口卓	



谷和原村役場にて（左より）

飯泉課長、中島主幹、古谷課長補佐、野口主事

——課はどのようなところですか。

飯泉：企画調整課の仕事は広い範囲に及び大変ですが、それだけにやりがいもあります。4人で一致協力して仕事を進めています。

——趣味は。

古谷：麻雀にパチンコ、釣りにゴルフ。面白なことはなんでもやってみます。

野口：車にバイク、水泳にテニス。この冬からスノーボードを始めました。

中島：料理。得意なのは煮物。母の味を伝えてていきたいと思います。

飯泉：スキー。でも最近はお酒を飲むこと(笑)。安くてうまいものを熱燗で、量は2合ほど。

——子供のころよく読んだ漫画は。

野口：『キン肉マン』、『キャプテン翼』。

飯泉：『赤胴鈴之助』、『少年ケニヤ』。

古谷：『鉄人28号』に『エイトマン』。

中島：私も。それと『魔法使いサリー』。

——カラオケでよく歌うのは。

中島：山口百恵が好き。最近は演歌系。

古谷：なんでも。演歌は北島三郎！

野口：一曲あげるなら、山根康広の『Get Along Together』。

飯泉：大トリで歌うのは真木ひでと『雨の東京』。

【新着資料案内】

この資料は、平成8年1月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。

行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 029-221-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)	
中央省庁関係				
社会生活統計指標 1996	総務省	神奈川県の商業(卸売・小売業) 平成6年	県県県県県	
全国都道府県市町村別人口 7年国勢調査	〃	新潟県 民経済計算 平成4年度	新潟県	
地域メッシュ統計地図(東日本編)事業所	〃	石川県 民経済計算 平成4年度	石川県	
地域メッシュ統計地図(西日本編)事業所	〃	県民所得統計報告書 平成4年度	福井県	
学校基本調査報告書 平成7年度	文部省	商業統計調査結果報告書 平成6年	長野県	
文部統計要覧 平成7年版	文部省	長野県の県民所得 平成4年度	長野県	
食中毒統計 平成6年	厚生省	商業統計調査結果報告書(卸売・小売業) 平成6年	静愛	
人口動態統計 平成6年 下巻	〃	商業統計調査報告書 平成6年	岡知	
農林水産省統計表 第70次 平成5年~6年	農林水産省	あいの県民経済計算 平成4年度	滋賀県	
特定サービス産業実態調査報告書 物貿貨業編	通商情報サービス業編	あいの商業(卸売・小売業) 平成6年	滋賀県	
〃	広告業編	滋賀県民経済計算年報 平成4年度	滋賀県	
〃	クレジットカード業編	商業統計調査結果報告書(卸売業・小売業) 平成6年	京都府	
〃	エンジニアリング業編	京都府の商業 平成6年	大阪府	
〃	映画館編	大阪府民経済計算 平成4年度	大阪府	
〃	ブルーフィルム場編	大阪府の商業 平成6年	兵庫県	
〃	ディスプレイ業編	兵庫県民所得 平成3年度	兵庫県	
〃	劇場編	県民所得統計推計結果報告書 平成4年度	奈良県	
茨城県関係				
決算に関する付属書類 平成6年度	財政課	奈良県の商業(卸売・小売業) 平成6年	和歌山県	
県歳入歳出決算書 平成6年度	〃	県民経済計算年報 平成4年度	島根県	
主要施策の成果に関する報告書 平成6年度	企画調整課	鳥取県民所得推計報告書 平成4年度	鳥取県	
長期総合計画 茨城県	企画調整課	商業統計調査結果報告書 平成6年	島根県	
鹿島臨海工業団地造成事業環境影響評価調査	企画調整課	鳥取県商業統計表 平成6年	島根県	
公共用水域及び地下水の水質測定結果 平成6年度	企画調整課	しまねの県民所得 平成4年度	島根県	
国民年金事業年報 平成6年度	公害対策課	毎月勤労統計調査地図調査報告書 平成6年	島根県	
夫婦別姓に関する意識調査報告書 平成7年度	国民年金課	商業統計調査結果報告書 平成6年	島根県	
畜産試験場山間地支場年報 茨城県	女性青少年課	岡山県の県民経済計算 平成4年度	岡山県	
鹿島港統計年報 平成6年	畜産試験場山間地支場	商業統計調査結果報告書 平成6年	岡山県	
県歳入歳出決算審査意見書 平成6年度	鹿島港湾事務所	岡山県の県民経済計算 平成4年度	岡山県	
都道府県関係				
北海道統計 110年の歩み	北海道	商業統計指収算業年報 平成4年度	徳島県	
道民経済計算年報 平成4年度	北海道	香川県の県民経済計算 平成4年度	香川県	
青森県県民経済計算 平成4年度	青森県	高知県の県民経済計算 平成4年度	高知県	
岩手県の県民所得 平成4年度	岩手県	福岡県の県民経済計算 平成4年度	福岡県	
県民経済計算年報 平成4年度	県民経済計算年報 平成4年度	福岡県民経済計算報告書 平成4年度	福岡県	
宮城県の商業(卸売・小売業) 平成6年	宮城県	佐賀県の商業(飲食店を除く) 平成4年度	佐賀県	
秋田県県民経済計算年報 平成4年度	秋田県	長崎県の県民経済計算 平成4年度	長崎県	
秋田県の商業 平成6年	秋田県	熊本県の県民経済計算 平成4年度	熊本県	
県民経済計算 平成4年度	秋田県	大分県の県民経済計算 平成4年度	大分県	
市町村民所得統計 平成4年度	市町村民所得統計 平成4年度	宮崎県の県民経済計算 平成4年度	宮崎県	
山形県の商業(卸売・小売業) 平成6年	山形県	鹿児島県の県民経済計算 平成4年度	鹿児島県	
県民所得推計報告書 平成3年度	山形県	沖縄県の商業(卸売・小売業) 平成6年	沖縄県	
栃木県鉱工業指収算業年報 平成6年	栃木県			
群馬県の県民経済計算 平成3年度	群馬県			
さいたまの県民経済計算 1991	埼玉県			
埼玉県鉱工業指収算業年報 平成6年	埼玉県			
県民所得統計 平成3年度	県民所得統計 平成3年度			
学校基本調査結果報告書 平成7年度	千葉県			
千葉県の商業(卸売・小売業) 平成6年	千葉県			
商業統計調査報告(卸売・小売業) 平成6年	東京都			
東京都鉱工業指収算業年報 平成6年	東京都			
県民所得統計 平成4年度	県民所得統計 平成4年度			
大型小売店統計調査結果報告 平成6年	県民所得統計 平成6年			
会社・公社・団体等関係				
N H K 年鑑 '95				
保健・医療・福祉の連携に関する調査 No18				
保健・医療・福祉の連携に関する調査報告 No19				
日本放送協会 特別区協議会				

経済動向

国内の動き

● 貿易構造変わり鮮明

95年11月の経常黒字は前年同月比26.5%減の70億1500万ドルとなり、3ヶ月連続して前年実績を下回った。黒字幅の縮小傾向が一段と鮮明になってきたのは輸出の伸び悩み、輸入の急増という貿易構造に変わってきたためだ。企業は製造拠点の海外移転に拍車をかけ、製品輸入も増加する。円高修正が進んでもこの流れは変わらず、黒字の縮小は当面続くとの見方が一般的である。

● タクシー「二重運賃」急増

全国の法人タクシーで異なる運賃の事業者が同一地域に併存する「二重運賃地区」が急増している。国内83の営業ブロックのうち95年だけで18増え、それまでの4倍の24地区になった。乗客の減少に危機感を強めた地方の事業者を中心に、運賃を据え置いたり他社より値上げ幅を押さえる例が増えている。運輸省は運賃制度の弾力化を検討しているが、タクシー業界は規制緩和を先取りして競争をはじめ

● 家計の利子所得、目減り続く

金利低下の影響で家計の利子などの受取額から支払額を差し引いた「純財産所得」は95年度も前年度比5兆円弱の減少と94年度並(4兆8000億円)の大幅減少になる見通し。高金利期の定期預金の満期が集中し、低金利の預貯金へのシフトで預金者の金利収入が減ったため。財産所得の目減りは消費者マインドを冷やす側面があり、金融緩和の景気

大蔵省によると、昨年1~11月の経常黒字は997億1000万ドルで、前年同期より14.4%減った。減少が顕著なのが、輸出額から輸入額を差し引いた貿易黒字。昨年春以降の円高で一時、ドル換算の輸出額が膨らむ「Jカーブ効果」が見られたが、その後は円高修正もあって毎月、前年同月比20億ドル以上の急減が続いている。

(1月9日付 日経)

ている。

全国7,000社強の法人タクシーのうち異種運賃の法人数は97社。東京は個人タクシーの一部を除き同一運賃のままであるなど、異種運賃の法人の割合は小さいが、「同一地域・同一運賃」は急速に崩壊してきている。

(1月25日付 日経)

刺激効果を薄めているとの指摘もある。

経済企画庁は「従来は金利低下は株式や不動産など資産価格を上げる効果があるので個人消費への悪影響を相殺したが、92年以降の金融緩和期は資産価格の下落を伴ったため消費マインドの落ち込みを避けられなかった」(調査局)と見ている。(1月5日付 日経)

県内の動き

● 内定率、昨年を下回る

県職業安定課のまとめによる来春の新規学卒者の就職内定状況によると、12月末現在の内定率は高校、短大で「氷河期」といわれた昨年をさらに下回る低率となった一方、大学は6年ぶりに前年ペースを上回り持ち直し傾向が見えるなど、学歴間で格差が生じている。高校生の内定率は対前年比3.8ポイント減の82.6%、短大生は同2.2ポイント減の40.6%。大学生は同5ポイント増の69.1%となっている。

● 栃木・福島と応援協定へ

阪神大震災を教訓に災害時における地方自治体の相互支援が重要視されるなか、県は本年度内に栃木、福島との3県相互応援協定を結ぶ方針。応急や復旧などに関する資材提供や職員派遣が中心だが、連絡担当者や要請無しでの派遣といった実施細目も定め、実効性のある協定とする。予防、応急、復旧を柱とする県震災対策計画も3月には策定さ

12月末現在調査の内定状況は、91年3月卒年次をピークに各学歴とも対前年比を毎年割り込んでいた。大学のみとはいって、前年ペースを上回るのは6年ぶりのこととなる。一方、従来の就職先を短大女子などに浸食され、昨年から厳しい就職事情に直面する高校は、今年はさらに厳しさが募っている。

(1月17日付 茨城)

れ、安心して暮らせる県土づくりに、加速度が増しそうだ。

県はこれまで1977年に関東各都県や静岡、山梨、長野県と震災時相互応援協定を締結したが、予想される南関東直下型地震が発生した場合は応援がほとんど不可能になるとみられる。このため栃木県や福島県など現実に即した協定締結を計画した。(1月17日付 茨城)